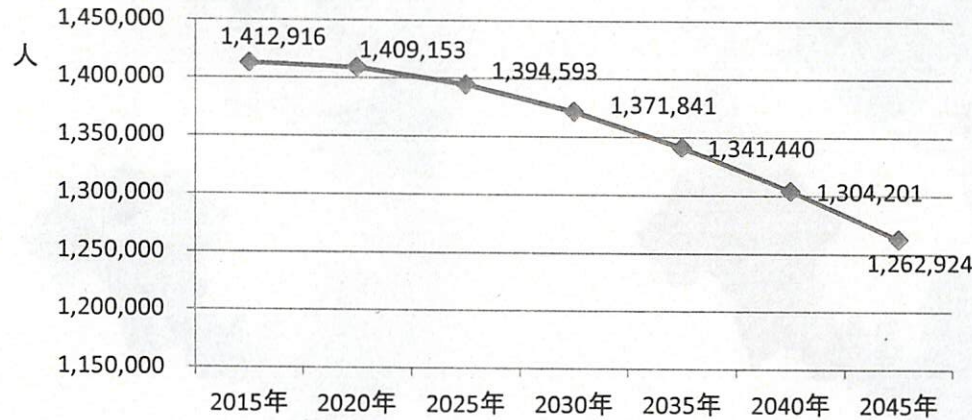


人口減少が進行する地域の移住促進・地域交通について

地方創生・しがブランド推進対策
特別委員会 資料 3
平成30年(2018年)10月10日
総合政策部企画調整課
総務部市町振興課
土木交通部交通戦略課

1 人口減少が進行する地域の状況(人口の推移)

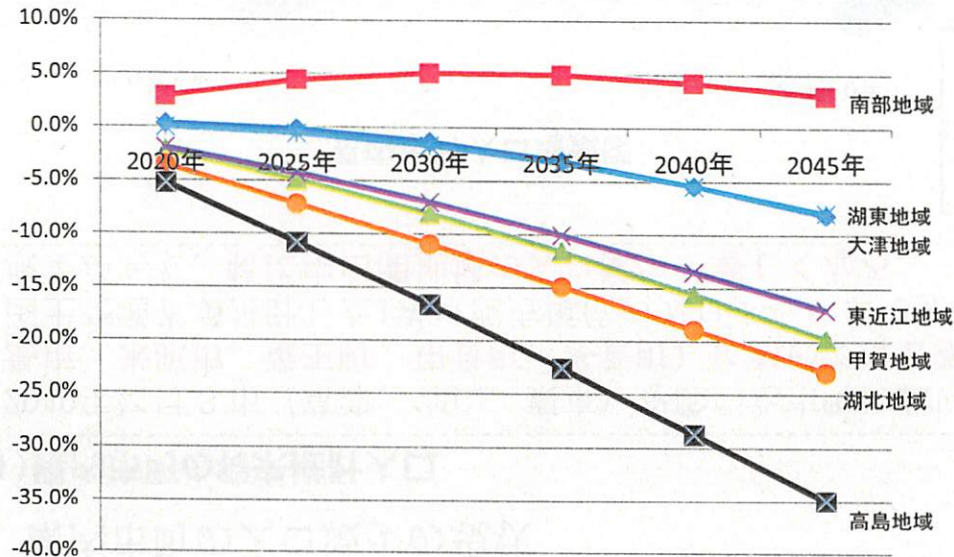
(1) 滋賀県の人口推計



○滋賀県の人口推計

・2015年の141万1,916人から減少を続け、2045年には、126万2,924人まで減少する推計がなされている。

(2) 地域ごとの人口推計(2015年を基準とした増減率)



○増加する南部地域

・南部地域では2045年においても2015年比で約3%の増加が見込まれる。

○減少が大きい高島、湖北、甲賀、東近江地域

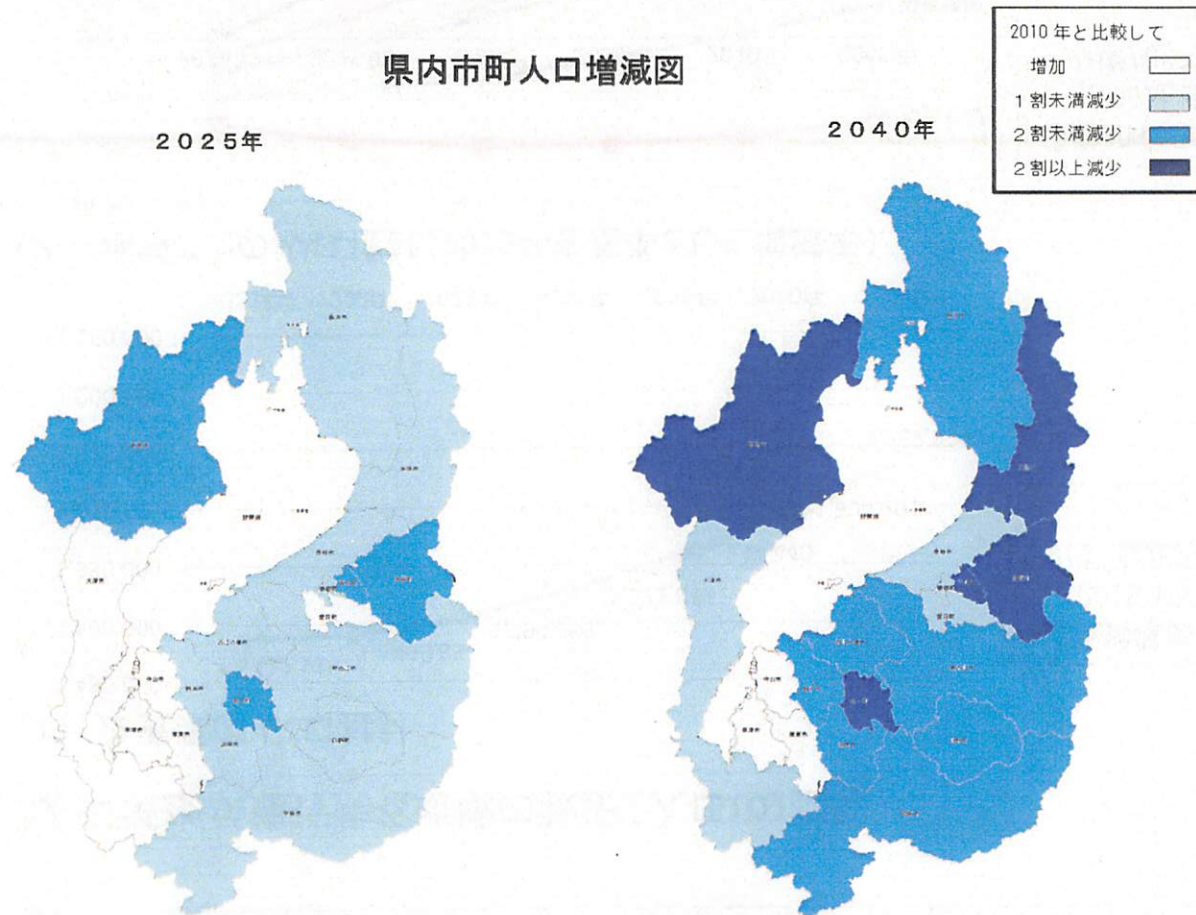
・高島、湖北、甲賀、東近江地域では、2045年には2015年から約15%以上の減少が見込まれる。特に高島地域では、約35%の減少が見込まれている。

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

2. 県内市町の人口減少の現状

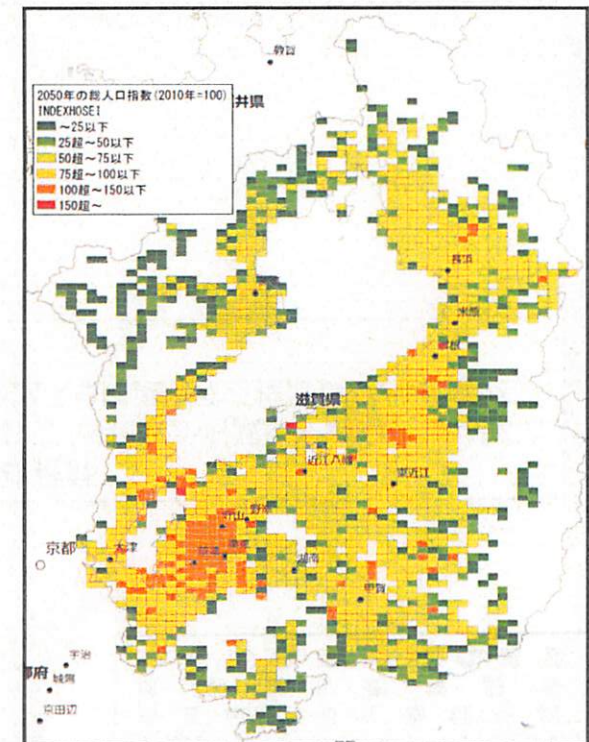
(1) 県内市町の将来推計人口

- 2040年には3市（草津、守山、栗東）を除いた市町において2010年人口より減少し、**5つの市町（高島市、米原市、竜王町、甲良町、多賀町）**においては**2割以上減少**する。
- 国土交通省が推計した1キロ四方単位の人口メッシュで見ると、市町内の中でも人口減少の度合いに地域差があり、**特に中山間地域の人口減少が著しくなる**。



国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により県作成

2050年の総人口指数



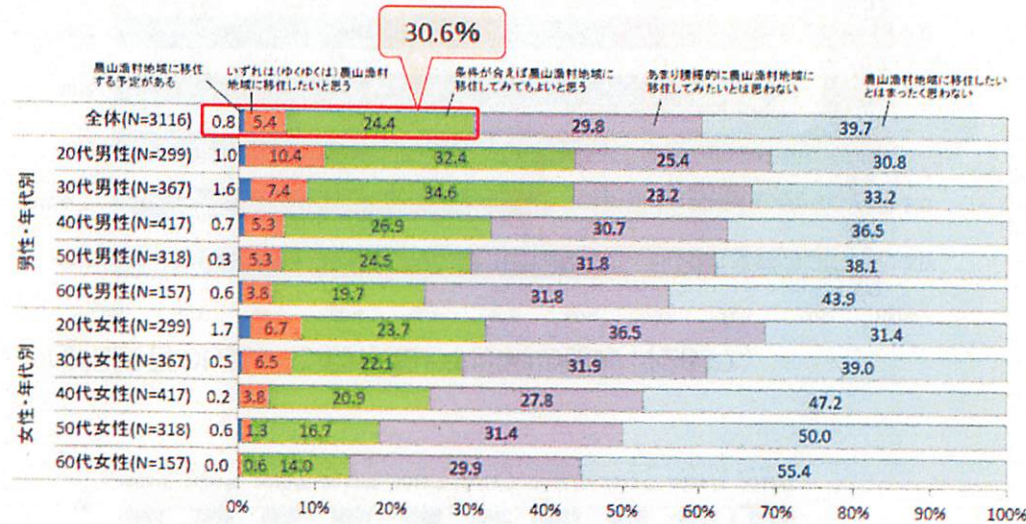
国土交通省推計

*メッシュの大きさは、約1キロ四方

3. 若者の田園回帰の高まり 【市町振興課】

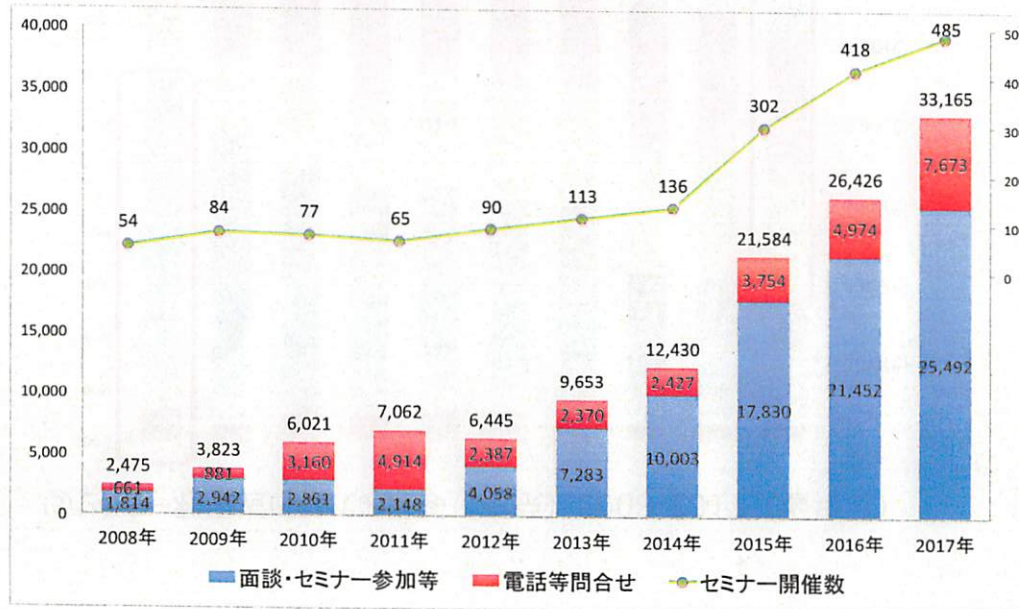
(1) 都市住民の地方暮らしへのニーズの高まり

① 総務省「都市部の住民の意識調査」(H29.1 インターネット調査)



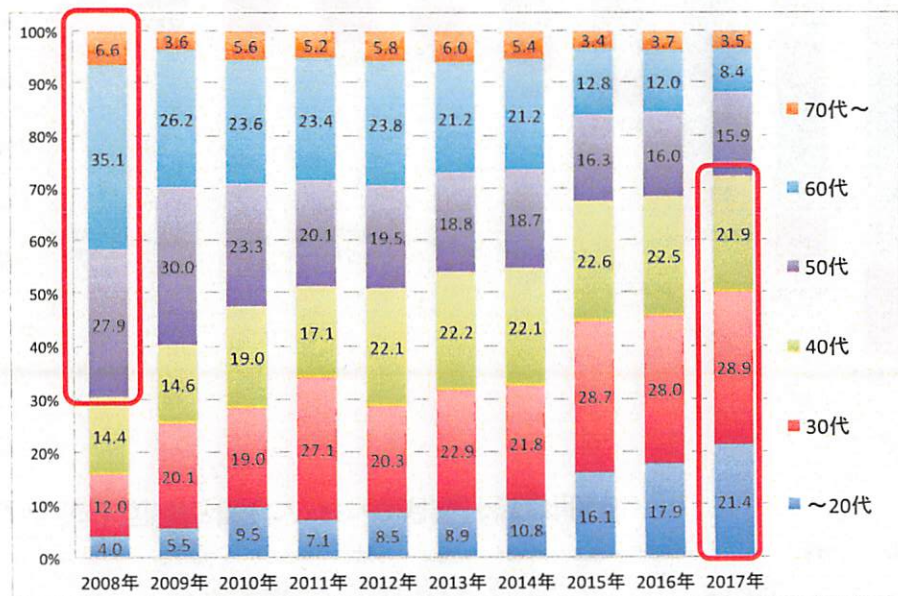
- 東京都特別区および政令市に居住する20～64歳の在住者 3,116人にアンケート調査を行ったところ、**農山漁村地域に移住してみたいと回答した割合は、全体の約3割**となっている。
- そのうち20代、30代では35%を超えており、**若い世代ほど田舎暮らしに興味がある**との傾向がある。

② ふるさと回帰支援センターへの相談件数の推移



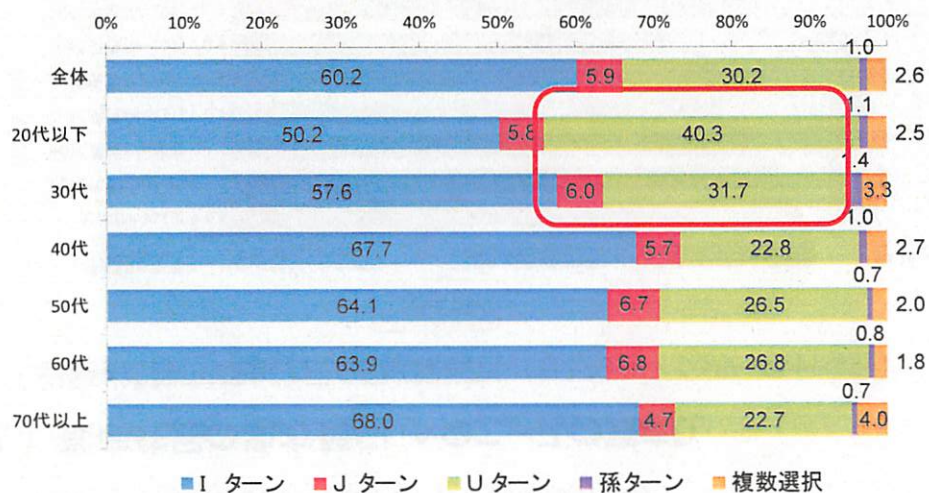
- ふるさと回帰支援センター（東京有楽町）における移住に関する相談件数は毎年右肩あがりとなっており、**この10年で10倍以上**となっている。
- 特に2015年度から大きく件数が増えているが、各道府県で国の地方創生関連交付金を活用した移住施策が展開されたためと思われる。

③センター利用者の年代の推移（東京）2008-2017（暦年別）



- 2008年当初は、50歳代以上の相談者が大半であった。
- 平成23年(2011年)以降、40歳代までの相談者が多く占めるようになり、**2017年には7割を超えている。**

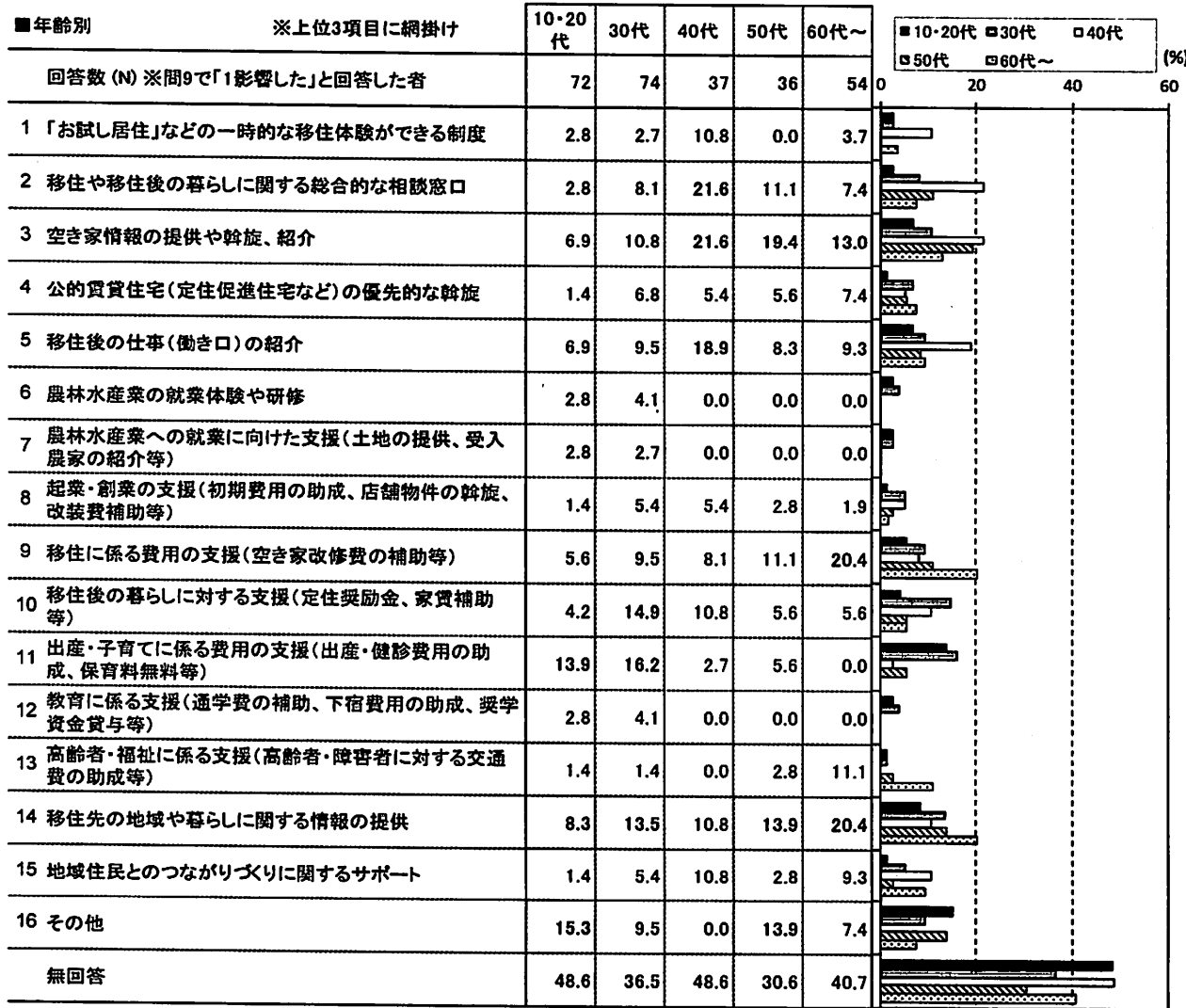
④相談者のUJIターン別分類と年齢別の比較（2017）



- 相談者を年齢別にみると、全体としてはIターンが6割以上を占めるが、**若い人ほどUターンを希望する割合が高い。**

(3) 移住にあたって利用した行政施策

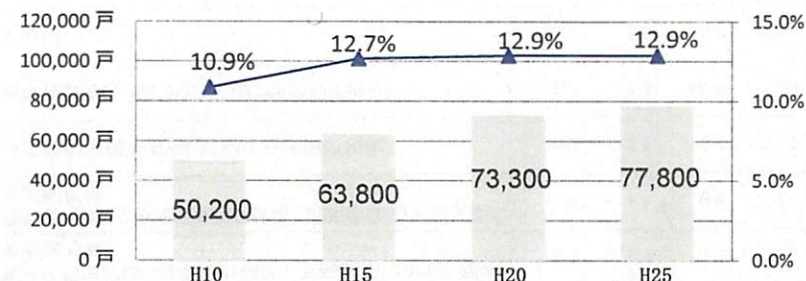
総務省「「田園回帰」に関する調査研究報告書」(H30.3)



- 「空き家情報の提供や斡旋、紹介」(13.1%)、「移住に係る費用の支援(空き家改修費の補助等)」(10.6%)、「移住先の地域や暮らしに関する情報の提供」(13.1%)の割合が比較的高い。
- 40代では「移住や移住後の暮らしに関する総合的な相談窓口」や「空き家情報の提供や斡旋、紹介」の割合が比較的高い。

4 滋賀県内の空き家の状況について

(1) 本県における空き家数・率の推移と用途別内訳



空き家数・率の推移



用途別内訳(戸数)

H25の
空き家の
内訳

○空き家数の推移

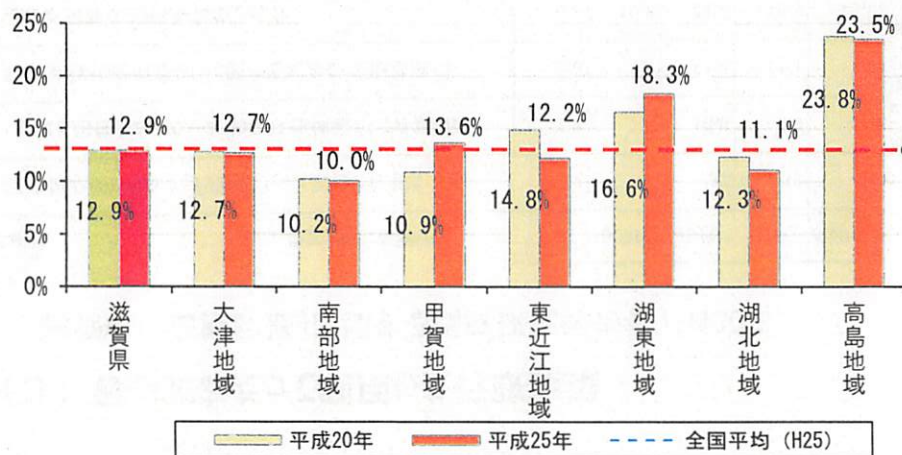
・県内における常時居住していない空き家の数は、伸びに一定の鈍化が見られつつも増えており、平成25年の住宅総数約602,500戸中、約77,800戸となり、H15～H25の10年間で約14,000戸増加している。

○空き家の用途別内訳

・空き家全体のうち、用途の定まらない空き家は36,000戸弱で、「一戸建て」が約4分の3(27,000戸弱(74.8%))を占めている。

出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

(2) 本県における地域別空き家率



○地域別空き家率

・県内の地域別では、南部地域や湖北地域の空き家率が低い一方で、高島地域、湖東地域の空き家率が高くなっている。

出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

移住促進プロジェクト

基本的方向

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。 また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。</p>								
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>◎県外からの移住件数を5年間で300件 〔移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数〕 5年間で300件（平成27年度～平成31年度）</p>								
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
		H27	H28	H29	H30	H31			
<p>移住・交流推進事業 豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携することで、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>〔関連事業〕 ・しがI J U相談センター情報発信事業 (H29～)</p>	<p>移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数300件 (H27～H31累計)</p>	<p>移住のきっかけづくり・移住支援を行う人材の育成</p> <p>魅力体験講座の参加者数 60人</p> <p>移住お助け隊養成研修受講者数 20人</p>	<p>移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数</p>					<p>25,954</p>	<p>市町振興課 労働雇用政策課</p>
<p>「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 森林山村地域において産業を創出し、新たな雇用と都市部からの移住につなげる取組を行う。 《地域特性》農山村集落</p>	<p>持続的活用が可能な森林山村資源数 6種類 (H28～H30累計) 就労支援者数 6人 (H28～H30累計) お試し就労者数 9人 (H28～H30累計) 体験交流イベント開催数 6回 (H28～H30累計)</p>	<p>森林山村資源の活用、就労支援、体験交流イベント等の実施</p> <p>持続的活用が可能な森林山村資源数 2種類 就労支援者数 2人 お試し就労者数 3人 体験交流イベント開催数 2回</p>	<p>持続的活用が可能な森林山村資源数 3種類 就労支援者数 2人 お試し就労者数 5人 体験交流イベント開催数 2回</p>	<p>持続的活用が可能な森林山村資源数 2種類 就労支援者数 2人 お試し就労者数 3人 体験交流イベント開催数 2回</p>	<p>持続的活用が可能な森林山村資源数 2種類 就労支援者数 2人 お試し就労者数 3人 体験交流イベント開催数 2回</p>	<p>15,000</p>	<p>森林政策課</p>		

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

基本的方向

自然と人、人と人のつながり、生活のゆとりを取り戻す

プロジェクトの概要	琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。								
重要業績評価指標 (KPI)	◎都市公園面積を6%アップ 〔都市公園総面積〕 平成25年度 1,221ha → 平成31年度 1,300ha								
事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等	
滋賀県空き家団地リノベーション支援事業 社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援することにより、若い世代の転入を促進し、地域の活性化につなげるとともに、住宅団地の再生を図る。	既存住宅団地の現地調査および検討会議により支援対象とする団地や住宅の基準を策定し、リノベーションを実施する事業者への支援を行う。	H27 現地調査および検討会議	H28 詳細調査 会議開催5回 支援対象団地およびリノベーションの基準策定	H29 H29以降は施策7-1「滋賀県空き家流通促進モデル事業」に事業を再編	H30	H31	/	住宅課	
滋賀県空き家流通促進モデル事業 既存住宅の流通拡大を図るため、市町や空き家バンクを支援する専門機関が行う事業に要する費用の一部を補助する。また、子育て世帯による既存住宅の取得を支援するため、子育て世帯が空き家を取得して改修を行う場合の費用の一部を市町と連携して補助する。	市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数80件 (H31)	空き家流通促進のための市町への支援					6,600	住宅課	
		市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数年間55件	市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数年間65件	市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数年間80件					
		市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数64件							

移住・交流推進事業等

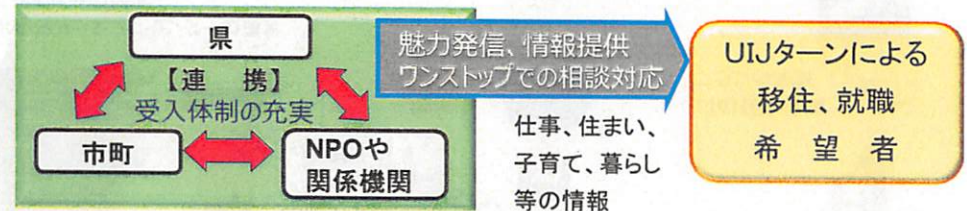
市町振興課
労働雇用政策課
予算額：30,954千円



施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実



平成30年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

移住ポータルサイトによる情報発信の充実

○ 移住者インタビューを通じた滋賀のリアルな暮らしに関する情報を定期的に発信

新 「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○ ぐらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信

拠 東京、大阪での移住セミナーの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○ 新たに、他県と合同による「移住井戸端会議」（東京）や滋賀県独自の移住フェア（大阪）を開催

② 移住に向け具体的に相談してもらおう
〈ワンストップ相談窓口の設置等〉

いじゅう 「しがI J U相談センター」の運営

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



ここ滋賀(日本橋)

○ 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

拠 市町等と連携した移住相談会の開催

○ しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H29:4回→H30:6回)

③ 滋賀で安心して住んでもらう
〈市町等の受入体制の充実を支援〉

「自治振興交付金(提案事業)」人口減少加算の継続

○ 市町からの提案事業(※)のうち、人口減少の10市町(H17とH27の国勢調査を比較)については、女性の移住・定住につながる事業を実施する場合、交付限度額を50万円引上げ(人口減少加算)

※ 「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業
単独事業 1市町あたり100万円(1/2補助)
連携事業 1市町あたり150万円(1/2補助)

新 「移住者交流会」の開催

○ 移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業（継続）

森林政策課
予算額：15,000千円

森林山村の課題

- ・過疎化(人口の減少)
- ・高齢化
- ・後継者不足
- ・資源を十分に活かさない

目的 - 森林山村の魅力の発信
- 「森林山村の課題」と「都市部の思い」を一挙解決

都市部の思い

- ・森林山村生活への期待
- ・就労場所があるか不安
- ・地域に馴染めるか不安
- ・相談窓口がない



(1)魅力発掘交流事業

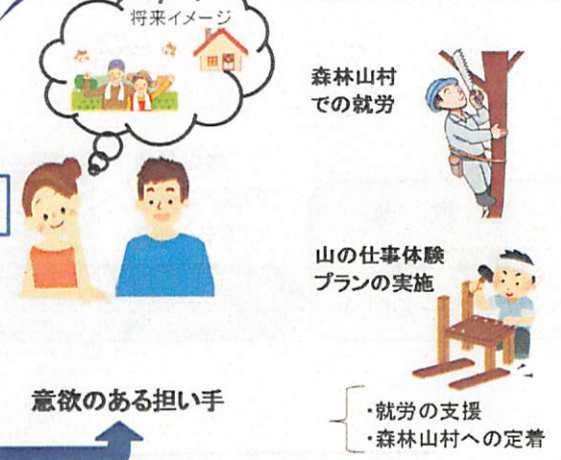


- ・森林山村資源の利活用や商品化に向けた検討、実施
- ・体験型交流イベントの開催
- ・「山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会」の開催

(2)山村都市マッチング事業



(3)就労実践事業



森林山村の活性化による人口減少への対応

実績

- お試し就労者数 H28:5人、H29:8人 (就労体験会1か月未満)(累計)
- 就労支援 H28:2人、H29:2人 (短期雇用1か月以上)(累計)

滋賀県空き家流通促進モデル事業（継続）

住宅課
H30年度予算額：6,600千円



1 施策の背景、課題

本県は、子育て世代の転入が多く、また、戸建ての持家に居住する割合が高いが、既存住宅を取得して居住する割合が低い。

今後、人口や世帯数の減少に伴い空き家は大幅に増加すると見込まれることから、既存住宅の活用を促進する必要がある。

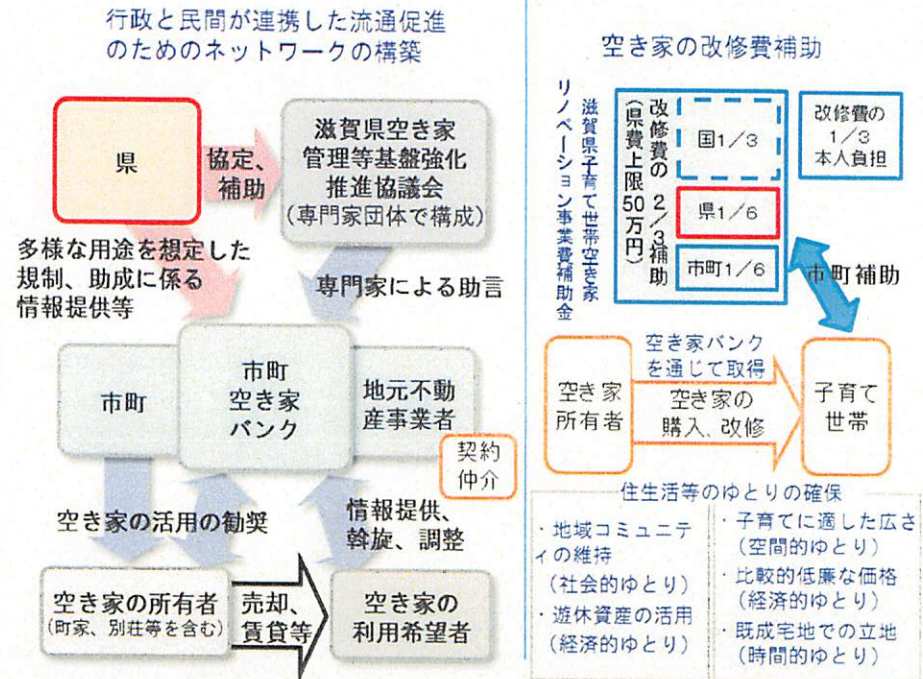


2 主な事業の概要

- ① 空き家バンクの整備や活動拡大等への支援
 - ・専門家組織による市町や空き家バンクへの支援に対する補助
 - ・県、市町、空き家バンク等での情報の整理、共有
- ② 子育て世帯を対象とする空き家の取得の支援
 - ・取得した空き家の改修費用を市町と連携して補助

3 平成29年度の実績

市町空き家バンクにおける空き家売買等の成約件数
64件(目標:年間55件)



人口減少が進行する地域の移住促進・地域交通について

5. 地域交通の現状

〔利用者となる人口の減少と超高齢化〕

- 2015年をピークに2045年までの30年間で▲10.6%

※老齢人口の増加（+127%）と年少・生産年齢人口の減少（▲22.6%）

うち、75歳以上人口は（+154%）

〔交通手段の状況〕

- 県内 J R線は、利用者は増加傾向

※ J R線の1日当たりの旅客人数は、1986年：213,356人⇒2016年：306,468人（+144%）

- 私鉄線の利用者は減少傾向から若干回復傾向

※私鉄線の1日当たりの旅客人数は、1986年：69,815人⇒2002年：45,229人（▲35%）⇒2016年：54,050人（119%）

- バスの利用者は大幅に減少してきたが、近年若干回復している。

※バスの1日当たりの旅客人数は、1989年(平成元年)：117,910人⇒2016年(平成28年)：58,016人（▲51%）

- 自動車依存度が高く、駅へのアクセスも公共交通機関より自動車利用の割合が高い。

※地域別代表交通分担率（自動車）

大津:44.6% 南部:52.4% 甲賀71.9% 東近江67.8% 湖東64.6% 湖北67.9% 高島68.3%

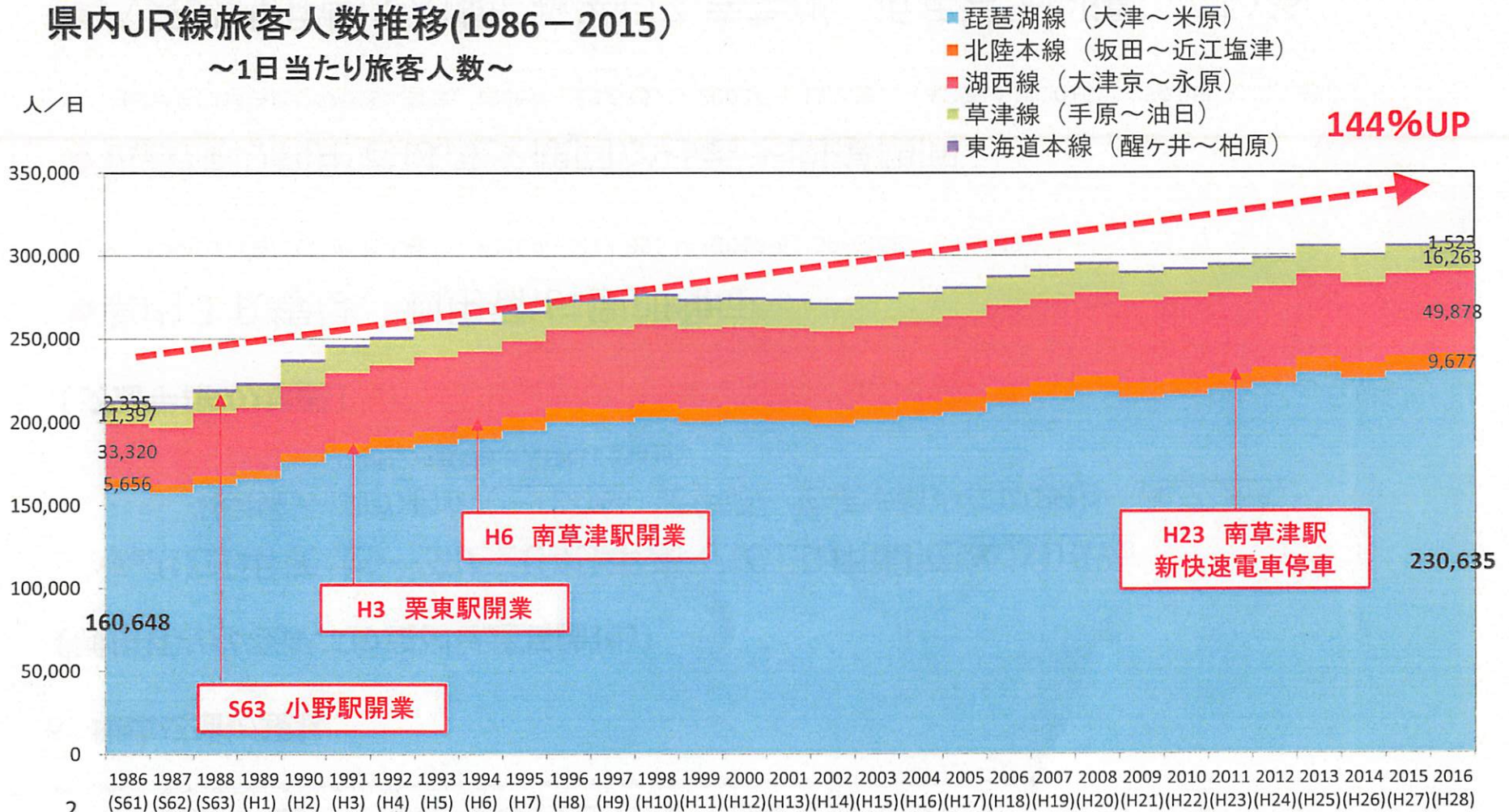
(1) 鉄道の旅客人数推移(JR線)

① JR線の旅客人数の推移

- 1986～2016年の30年間で、滋賀県内のJR線乗車人員は約1.4倍に増加。
- 線区別では、琵琶湖線の利用者が全体の約75%を占める。

県内JR線旅客人数推移(1986—2015)

～1日当たり旅客人数～

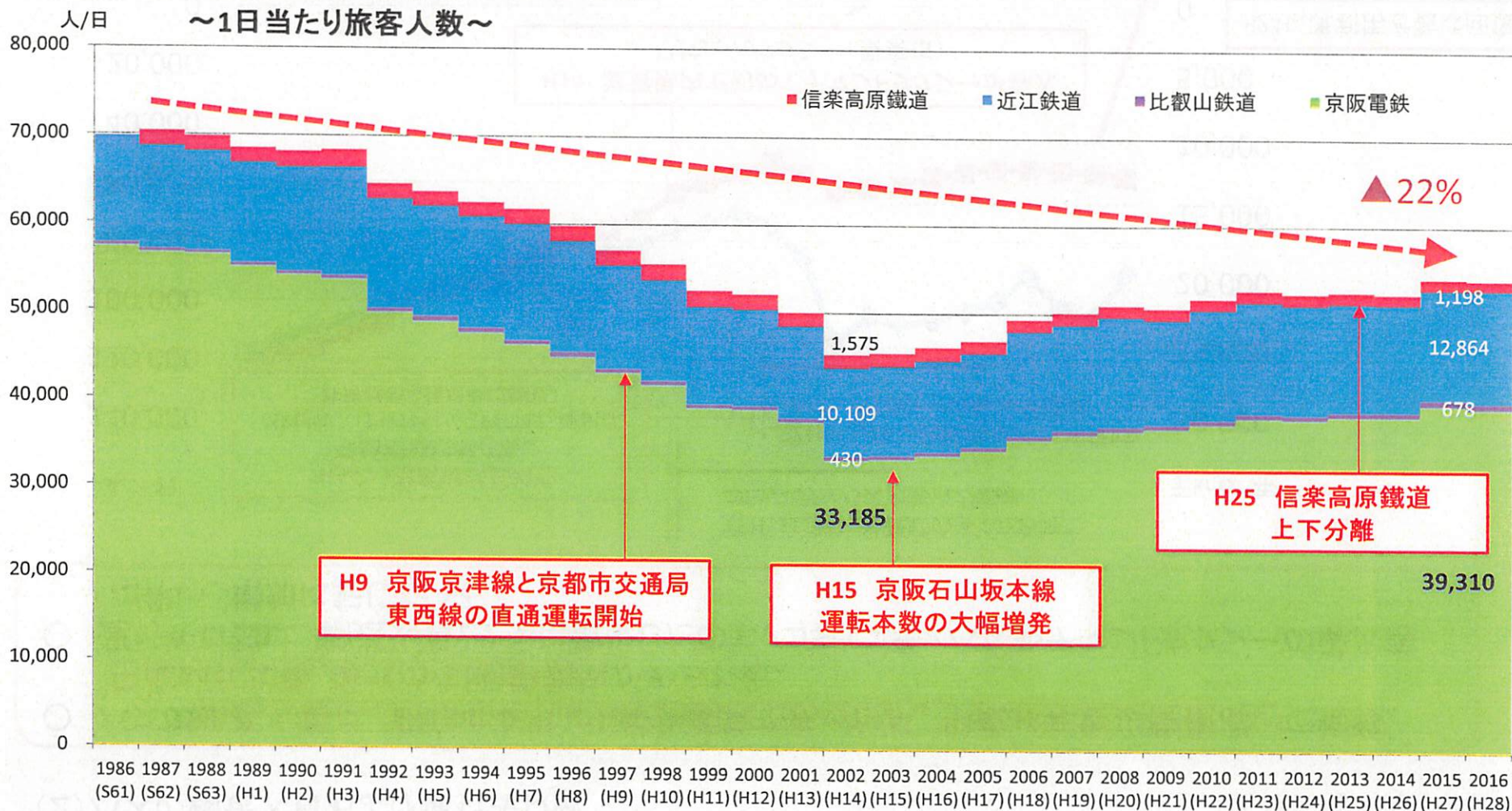


「滋賀県統計書」より作成

②私鉄線(京阪、近江、信楽、比叡山)の旅客人数の推移

- 1986～2016年の30年間で、滋賀県内の私鉄乗車人員は22%の減少。
- 私鉄線については長年減少傾向であったが、2002年以降回復傾向に転じた。

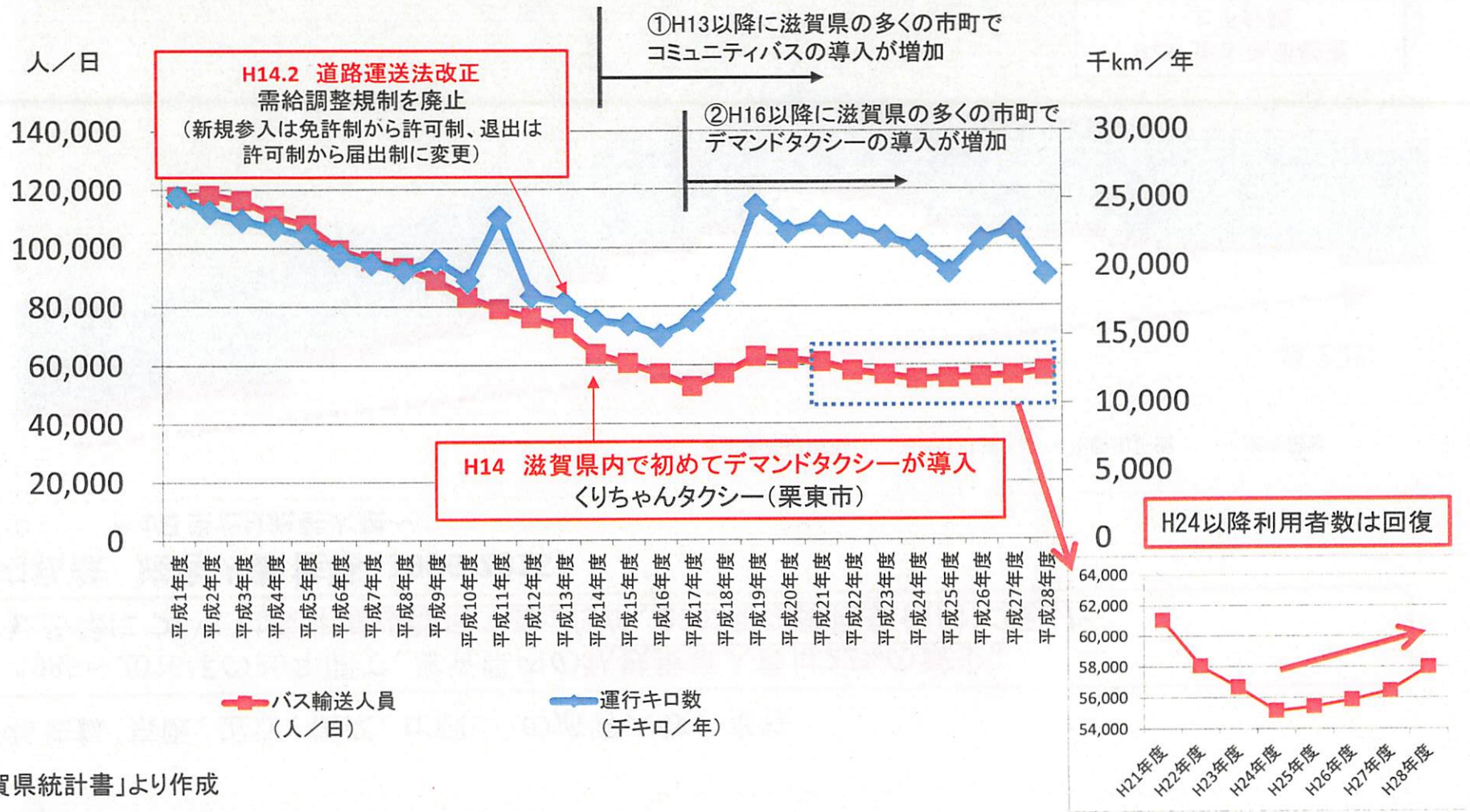
県内私鉄 旅客人数推移(1986-2015)



「滋賀県統計書」より作成

(2)バスの輸送人員および運行キロ数

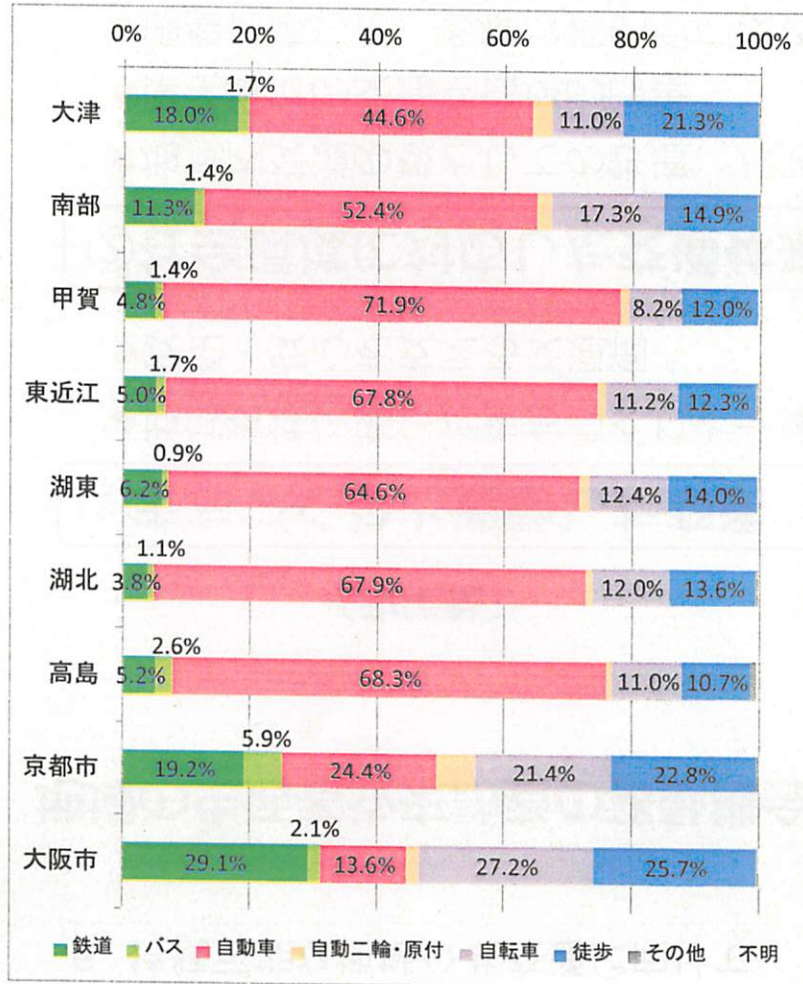
- バスの輸送人員は、昭和40年代より減少傾向であったが、平成18年度以降横ばいで推移。
平成24年以降、緩やかな回復傾向がみられる。
- 運行キロ数は、輸送人員とともに減少したのち、コミュニティバスやデマンドタクシーの導入等に伴い、増加に転じている。



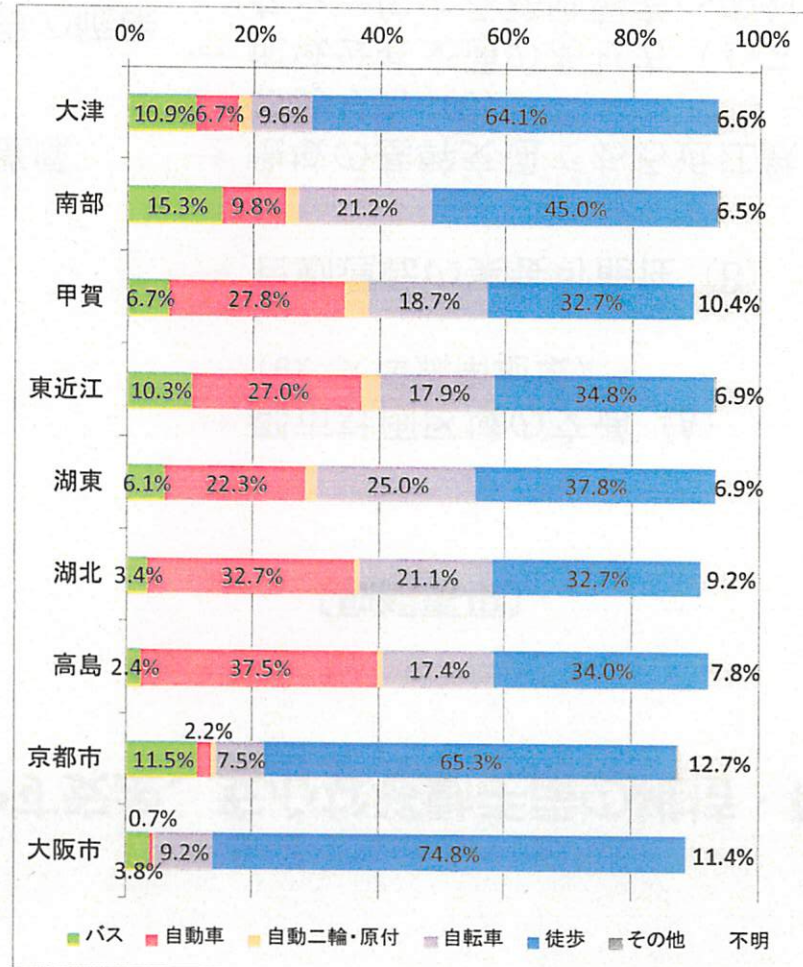
(3) 地域別利用交通分担率

- 自動車の分担率は大津、南部地域以外では6割を超えている。
- 駅へのアクセスも公共交通機関より自動車を利用する割合が高い。

■ 地域別の代表交通手段



■ 地域別の鉄道端末交通手段 (駅までの交通手段)



出典: H22パーソントリップ調査集計結果

6. 持続可能な地域公共交通に向けて

地域の生活者や来訪者の移動機会を増やす安全、安心な移動手段の維持・確保

〔政策軸〕

〔取組事項〕

① まちづくりと連動した交通

- 地域特性に応じたまちづくりと一体の交通
- 安全・安心を支える交通網

② 社会環境に対応した交通体系

- 地域内交通の核としての鉄道、バスの環境整備
- 県全域での交通空白域の改善
- 需要に応じた、多様な担い手による交通手段の確保

③ エコ交通の推進

- エコ交通ネットワークの形成と利用促進
- 自転車利用の環境整備

→ 都市計画区域の交通 (A)
(ex. 大津湖南地域)

→ 自動運転の実装可能性 (B)

→ 地域の基幹交通である近江鉄道線のあり方 (C)

→ 地域公共交通のあり方 (バス、タクシーによる移動弱者への対応)

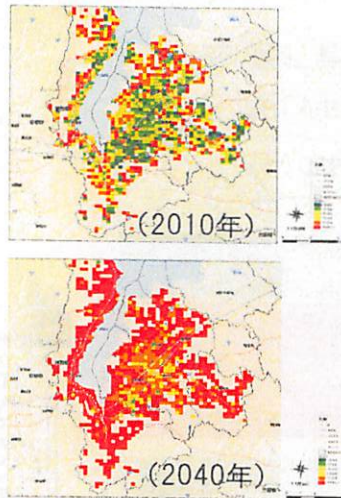
(D)

→ モビリティ・マネジメントによる行動変容

→ 自動運転の社会受容性

人口増加と高齢化が進むと見込まれる大津湖南都市計画区域での連節バスの導入 (A)

65歳以上人口の比率

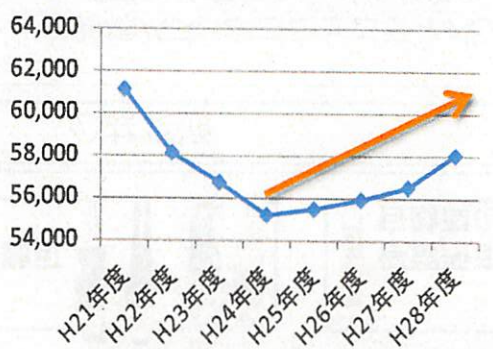


中山間地域における人流・物流の確保に向けて、自動運転サービスの実証実験 (B)



120年の歴史を有し、通勤通学をはじめ、地域の生活を支える近江鉄道線のあり方を検討 (C)

バスの利用促進、企業や学校でのエコ交通の普及啓発 (D)

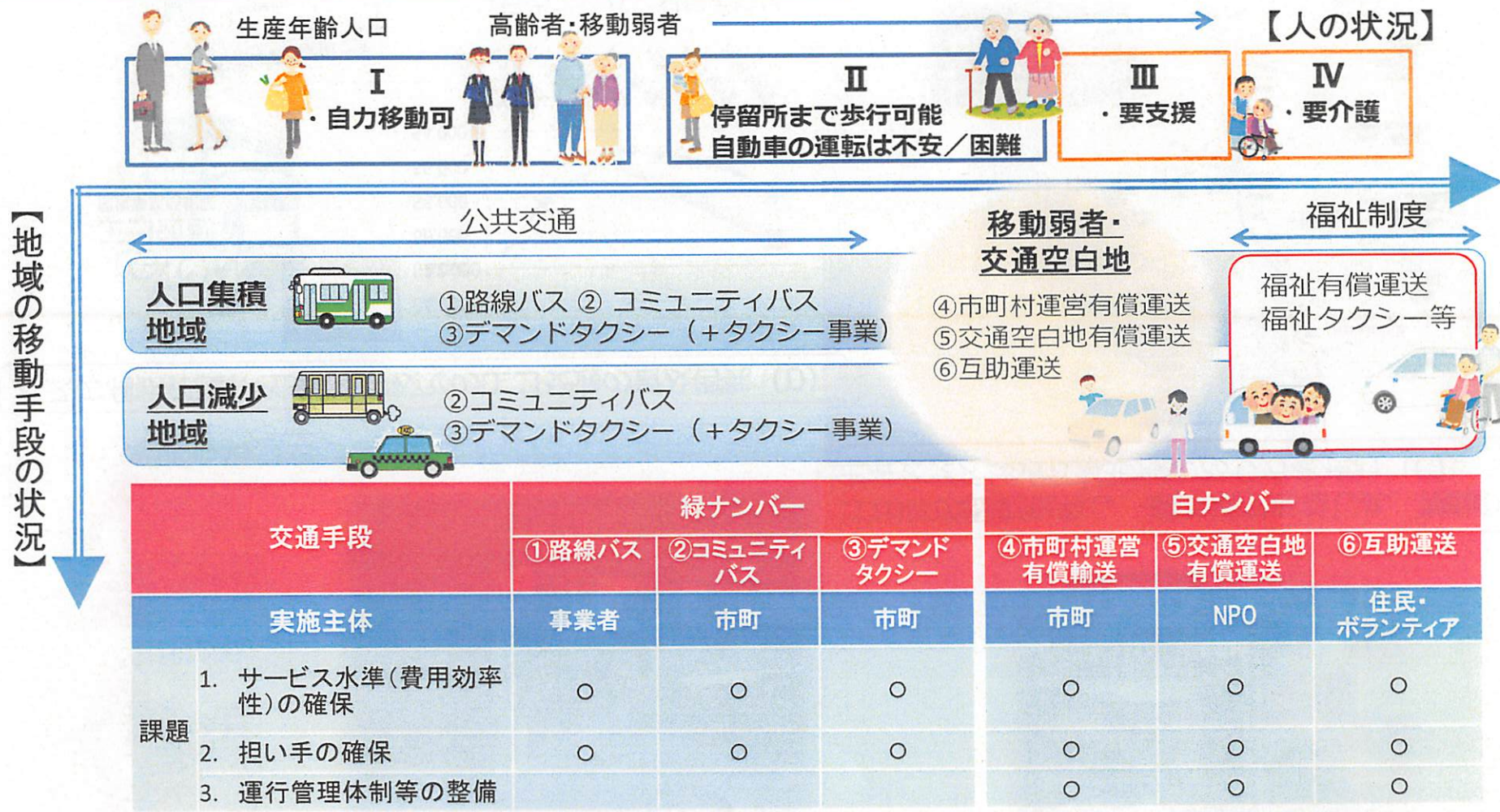


1日当たりバス利用者数は5年で5%の回復

出典：滋賀県統計書



人の状況の変化に応じた地域での移動手段に係る相関図



地域の安定した移動手段を維持・確保するには、まず、一定の体制があり、交通需要に対応可能な公共交通のあり方を模索することが必要

自動運転等公共交通のスマート化に向けて

- 次世代の地域公共交通として自動運転の社会実装等を検討するため、国等の取組を踏まえて、導入地域やそのための社会受容性に焦点をあてて実装可能性を検討

国等の取組	県として対応すべき事項
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動運転の実現に向けた車両の安全基準、制度・環境整備 2. 車両技術や道路と車両の連携技術等の開発・普及促進 3. 移動サービスの向上、物流の生産性向上等の実証実験・社会実装 (ラストマイル、中山間地域※1、都市交通※2、空港) ※1 「奥永源寺溪流の里」「妹子の郷」(机上検討) ※2 大津市・京阪バス cf. 山手線、東北新幹線での自動運転の検討 	<div data-bbox="1464 676 1966 880" style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>〔社会受容性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の安全性 ・空間活用と運行形態 ・ライフスタイル </div> <div data-bbox="1464 928 1966 1133" style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>〔導入可能性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域等の交通 ・人口集積地域等の交通 ・地域間幹線(鉄道含む) </div>



2017年11月 東近江市道の駅を利用した実証実験



2018年9月 東京都千代田区自動運転タクシー実証実験



2018年3月 京都市左京区自動運転カート実証実験



2017年10月 パリ ラ・デファンス地区自動運転小型バス実証実験

地域公共交通の検討の視点

交通の利用者・受益者

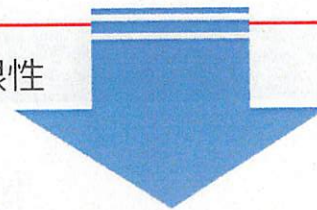
- 住民・観光・ビジネス等の移動需要への対応
- 地域にもたらす社会的便益、生活の質の向上

交通の従事者・担い手

- 交通事業者やボランティア輸送の
運営資源（運転手・車両等）の有限性

交通を支える財源

- 交通の費用効率性
- 行政・事業者・住民の間での
費用（投資）分担



これらの視点を総合して、地域生活の安全・安心な移動手段を維持・確保し、
来訪者の移動機会を増やすサービス水準の最適解を模索

交通まちづくりプロジェクト

基本的方向

人口減少の影響を防止・軽減する

プロジェクトの概要

滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。
また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)

- ◎鉄道の乗車人員を維持
〔鉄道の乗車人員〕（一日当たり）
平成25年度 364,900人 → 平成31年度 365,000人
- ◎バスの乗車人員を維持
〔バスの乗車人員〕（一日当たり）
平成25年度 56,024人 → 平成31年度 56,000人
- ◎県道路整備開通延長
〔湖国のみち開通目標における道路開通延長〕
33km（平成27年度～平成31年度累計）
- ◎高速道路スマートインターチェンジの新設
〔新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進〕

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
北びわこエリア地域交通活性化推進事業 北陸本線直流通10周年を契機に、今後の高速鉄道ネットワークの整備も見据え、北びわこ地域の鉄道利用者の増加、ひいては地域の活性化を図る。 《地域特性》 湖北	1日当たり乗車人員（北陸本線9駅合計）の増加数 H26年度 9,379人/日→H28年度 9,579人/日 （定期＋非定期 1%増）		乗降者数の増加				/	交通戦略課
			9,579人/日	(H28で終了)				
			9,676人/日					
湖西線利便性向上対策事業 湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。 《地域特性》 大津・湖北・高島	湖西線沿線3市（大津市・高島市・長浜市）と連携して、湖西線利用者を増やし、地域活性化を図る。 湖西線利用者を増やす。 湖西線（大津京～永原間）の1日あたり乗車人員（H25 49,933人→H31 52,500人）	湖西線の利用促進		H29以降は施策5-3「滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業」に事業を再編			/	交通戦略課
		50,500人	51,000人					
		49,564人	49,878人					

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
みんなで考える公共交通事業(人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討事業) 「人口減少を見据えた公共交通のあり方検討協議会」での議論を踏まえ、持続可能な地域公共交通網を形成するための手段や方策について研究を進める。	人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討およびそれに係る施策の展開	人口減少社会を見据えた公共交通のあり方検討および条例制定に向けた検討					1,858	交通戦略課
			検討委員会の設置およびあり方の検討	公共交通条例制定に向けた研究組織の設置および検討	持続可能な地域公共交通網を策定するための手段や方策の策定			
		H28.6 検討委員会を設置 H29.3 中間とりまとめ	H30.3 検討会報告書の策定					
地域協働交通社会実験事業 住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。	人口減少・高齢者増加が進む地域において、市町、地域、交通事業者および県が連携して、最適な地域交通を模索する社会実験を実施する。 地域協働社会実験実施箇所数 2箇所 (H29)	地域協働社会実験の実施					1,000	交通戦略課
				2箇所	2箇所			
				2箇所				
大津湖南エリア地域交通活性化促進事業 大津湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした「大津湖南エリア地域公共交通網形成計画」を策定し、これに基づく、公共交通ネットワークサービスの向上と再構築の取組を進める。また、引き続き新しい交通システムの導入可能性についての研究や、モビリティ・マネジメントによる公共交通への利用転換を目指す。 《地域特性》大津・湖南	新交通システム導入も踏まえた人と環境に優しい、歩いて暮らせるまちづくりを目指す。 地域公共交通網形成計画策定件数 1件：H29	大津湖南地域での地域公共交通網形成計画の策定 LRT導入に係る実現可能性に向けた調査検討					8,673	交通戦略課
		導入ルート・道路空間のあり方検討	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒素案作成 大学と連携した研究	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒計画策定 大学と連携した研究	地域公共交通網形成計画に基づく各種事業の推進 大学と連携した研究			
		導入ルート・道路空間のあり方検討	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒素案作成 大学と連携した研究	地域公共交通網形成計画策定に向けた検討⇒計画(案)策定 大学と連携した研究				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
バスロケーションシステム導入促進事業 全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を促進する。	県内のほぼ全ての路線バスについて、利用者に運行情報等が提供されることを目指す。 バスロケーションシステムの導入数 (H26:1営業所エリア→H30:6営業所エリア) 駅等の案内モニター設置箇所数 10箇所(H28～H30累計)	バスロケーションシステムの導入促進					2,666	交通戦略課
		3営業所エリア	累計 4営業所エリア	累計 5営業所エリア	累計 6営業所エリア			
		累計 2営業所エリア	累計 5営業所エリア	累計 5営業所エリア				
		駅等の案内モニター設置促進						
			2箇所	累計 6箇所	累計 10箇所			
			0箇所	0箇所				
広域鉄道ネットワーク検討調査事業 与党における北陸新幹線敦賀以西ルートへの決定を受け、今後の本県を取り巻く広域鉄道ネットワークについて検討調査を行う。	交通ネットワークの充実	本県の広域鉄道ネットワークに関する仮説設定および検証の実施					10,897	交通戦略課
			国における議論進展に合わせたケーススタディの実施	幹線鉄道ネットワークに関する国の検討や、新幹線・リニア整備の進捗を踏まえた検討・調査の実施	国や与党で検討している新たな整備手法を見据え、本県幹線鉄道ネットワークに与える影響や最適な方策の調査・検討を実施	国や与党で検討している新たな整備手法を見据え、本県幹線鉄道ネットワークに与える影響や最適な方策の調査・検討を実施		
			北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディ調査を実施	広域鉄道ネットワーク検討調査を実施				
次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業 本県が持つ「地の利」を活かし、滋賀のポテンシャルをさらに引き上げられるような道路交通基盤構築を目指し、ストック効果や他施策への貢献度を踏まえた道路事業の優先度などの検討を行い、将来10年間の道路整備計画である「道路整備アクションプログラム2018」を策定する。	道路整備アクションプログラム2018の策定：H29	道路整備アクションプログラム2018の策定					/	道路課
			道路交通戦略の策定	アクションプログラム策定				
			アクションプログラム策定に向けた検討の実施	アクションプログラム策定完了				

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
湖西線強風対策事業 湖西線の強風対策は、県、沿線市、JRの取組にもかかわらず、自然災害や風に弱い湖西線のイメージが存在することから、イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施することで、湖西線の利便性向上に向けた取組を図る。	湖西線沿線3市（大津市・高島市・長浜市）と連携して、湖西線利用者を増やし、地域活性化を図る。 湖西線利用者を増やす。 湖西線（大津京～永原間）の1日あたり乗車人員（H25 49,933人→H31 52,500人）				強風対策		1,000	交通戦略課
					イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施	イメージ払拭や運転見合わせ時の情報提供を実施		
スマートIC、幹線道路等の計画的整備 道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出、地域間交流の促進等を目指す。	スマートICの整備 スマートICの供用：1箇所（H28） 湖国のみち開通目標※における道路開通延長：33km（H27～H31累計） ※湖国のみち開通目標…道づくりの情報をお知らせするため、開通時期、効果を公表するもの	スマートインターチェンジの整備					12,062,560	道路課 都市計画課
		—	スマートIC整備 1箇所	取組の推進	取組の推進	取組の推進		
			1箇所整備（小谷城SIC）	取組の推進				
		湖国のみち開通目標における道路開通延長						
		開通延長 7km	開通延長（累計） 22km	開通延長（累計） 26km	開通延長（累計） 33km	開通延長（累計） 33km		
開通延長 7km	開通延長（累計） 16.8km	開通延長（累計） 21.4km						
「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業 草津線の利用促進や沿線地域の活性化を図るため、沿線地域の官民が一体となって、「忍者」をテーマにしたコンテンツの魅力向上や受入環境の整備、情報発信に取り組む。 《地域特性》甲賀・湖南	草津線の定期外利用（交流人口）増による活性化 H26 3,877人/日→H28 4,150人/日	草津線の交流人口増促進					/	交通戦略課
			4,150人/日	(H28で終了)				
			3,978人/日					
近江に根ざして120年「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業 近江鉄道創立120年を契機として、鉄道利用の促進と沿線地域の活性化を図るため、沿線地域が連携して地域の魅力を発信するとともに、新たな観光資源の創出に取り組む。 《地域特性》甲賀・東近江・湖東	近江鉄道の利用促進および沿線地域の活性化 近江鉄道の年間乗車人員（H26 447万人→H28 448万人）	近江鉄道の利用促進					/	交通戦略課
			448万人	(H28で終了)				
			469万人					

事業概要	事業目標	年次計画					当初予算 (千円)	担当課等
		H27	H28	H29	H30	H31		
SL北びわこ号運行20周年記念事業 SL北びわこ号は平成7年の運行開始から平成27年で20周年を迎えるとともに、夏には乗客30万人を達成する見込みである。SL北びわこ号運行20周年記念事業の開催を契機に、米原駅の徹底活用と北びわこ地域の活性化を促進する。	H29年度のD51運行開始に向けてSL北びわこ号運行20周年記念事業を実施し、北びわこ地域の活性化を図る。	記念事業の実施					/	交通戦略課
		出発式（米原駅）、記念イベント（木ノ本駅）等の実施	(H27で終了)					
		出発式（米原駅）、記念イベント（木ノ本駅）等の実施						
大津湖南都市計画区域マスタープラン策定 大津湖南都市計画区域において、現状の調査・分析およびまちづくりの課題を整理したうえで、目指すべき姿について検討する。	大津湖南都市計画区域マスタープラン策定作業の促進	マスタープラン策定作業					27,200	都市計画課
				都市計画基礎調査（現況調査）	都市計画基礎調査（解析作業）	マスタープラン原案の作成		
				都市計画基礎調査（現況調査）				
歩道・自転車歩行者道の整備 道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心・安全に暮らせる優しい県土の実現を目指す。	県管理道路における歩道整備延長 24km (H27～H31累計)	県管理道路における歩道整備					1,758,592	道路課
		歩道整備 5km	歩道整備（累計） 10km	歩道整備（累計） 14km	歩道整備（累計） 22km	歩道整備（累計） 24km		
		歩道整備 5km	歩道整備（累計） 13km	歩道整備（累計） 19.6km				
合計						13,874,446		

将来を見据えた持続可能な公共交通モデルの構築を目指して



【予算額 478百万円】

人口減少や人口構成、人口分布の変化に伴う課題の顕在化

- ・人口減少・超高齢化による公共交通の負のスパイラルの進行
- ・人口集積地域における駅前ロータリーや道路の容量超過
- ・高齢化・免許自主返納の進展等による移動制約者の移動手段の欠如

○人口減少の影響そのものを軽減するため、交流人口を増やすことが必要



これまでの施策は路線維持のための事業者支援が中心

事業者支援だけにとまらぬ総合的な取組

- 駅前ロータリーの飽和
- 交通集中による渋滞の激化
- 複雑なバス路線網

人口集積地域



人口減少地域等

- 路線の撤退や高齢化の進行、運転免許自主返納の増加による移動手段の欠如

みんなで考える公共交通事業

人口減少を見据えた総合的な検討

大津湖南エリア
地域公共交通活性化促進事業

主に人口集積地域での取組

バス運行情報表示機器
整備事業

地方バス路線運行維持
対策事業

主に人口減少地域での取組

地域協働
交通社会実験事業

生活交通セーフティネット
事業

鉄道利用促進事業

交流人口を増やす取組

輸送力・利便性向上整備